

NSW

株 主 通 信

第 46 期

中 間 報 告 書

2011.4.1 ▶ 2011.9.30



NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第46期中間期（2011年4月1日から2011年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。当中間期は、東日本大震災や原発事故による影響で生産活動の低下や国内需要の減少が懸念されましたが、営業強化および生産性向上に努めた結果、概ね計画通りの着地となりました。

海外景気の下振れ懸念や円高の進行等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、全社一丸となって収益体質の強化に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月



代表取締役会長
多田 修人



代表取締役執行役員社長
青木 正

連結事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しに向かいつつも、輸出の減少や生産活動の低下がみられるなど、全般的には低調に推移しました。

情報サービス産業界におきましても、震災の影響や景気の停滞を背景に、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。その一方で、顧客企業におけるクラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、当業界においてはそれらのサービス拡充に向けた動きが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業のIT投資抑制や内製化が続く中、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により、受注確保に努めました。また、地方拠点の統合やプロジェクトマネジメント強化により、さらなる生産性向上に取り組み、着実な利益確保を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は122億67百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は117億13百万円（同0.6%増）、営業利益は4億50百万円（同83.0%増）、経常利益は4億50百万円（同86.8%増）、四半期純利益は2億40百万円（同0.04%減）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

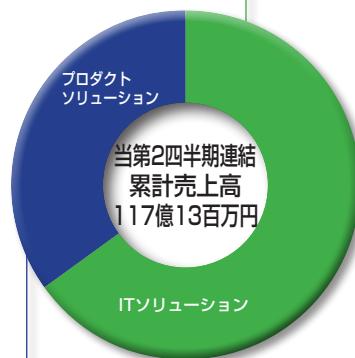
64.5%

業種別では、金融・保険業、サービス業向けの需要が堅調に推移した一方で、製造業向けは顧客の投資抑制傾向から、また、卸売・小売業向けは前年同期の大型案件の反動から、それぞれ減少しました。事業別では、ソリューション事業、データセンター事業は安定的に推移しましたが、システム運用事業は顧客の内製化傾向が続きました。全体として需要が横ばいの中、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は78億19百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は75億54百万円（同0.2%減）、営業利益は2億42百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

プロダクトソリューション

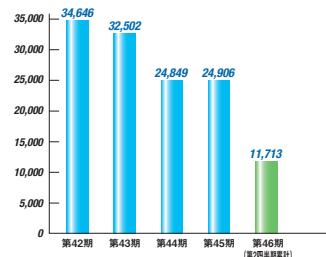
35.5%

組込みソフトウェア開発においてフィーチャーフォンの開発が減少しましたが、通信装置向けの開発需要がデバイス開発を含めて好調に推移しました。その一方で、案件の小型化や既存顧客の内製化傾向が続き、利益面においては苦戦を強いられました。これらの結果、受注高は44億48百万円（前年同期比11.8%増）、売上高は41億59百万円（同2.2%増）、営業利益は2億8百万円（同18.4%減）となりました。



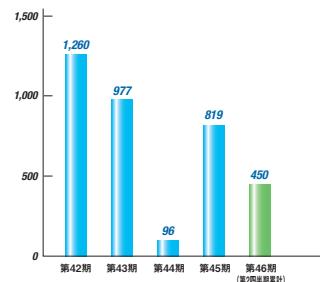
売上高

(単位：百万円)



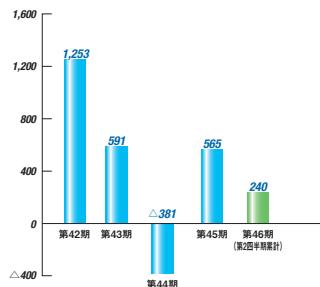
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前連結会計年度末 2011年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	9,310	9,544
現金及び預金	3,388	3,500
受取手形及び売掛金	4,535	4,890
商品	98	117
仕掛品	605	379
貯蔵品	3	2
繰延税金資産	381	451
その他	303	209
貸倒引当金	△5	△5
固定資産	10,293	10,354
有形固定資産	8,057	8,124
無形固定資産	230	233
投資その他の資産	2,005	1,996
資産合計	19,603	19,898
[負債の部]		
流動負債	5,820	6,255
固定負債	1,933	1,921
負債合計	7,754	8,176
[純資産の部]		
株主資本	11,845	11,716
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	6,259	6,130
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△11	△6
少数株主持分	14	13
純資産合計	11,848	11,722
負債・純資産合計	19,603	19,898

POINT

●総資産

総資産は196億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億95百万円減少いたしました。主な要因としては、仕掛品の増加(2億25百万円)があったものの、現金及び預金の減少(1億12百万円)、受取手形及び売掛金の減少(3億55百万円)などがあったことによるものです。

●総負債

総負債は77億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億21百万円減少いたしました。主な要因としては、借入金の減少(4億円)などによるものです。

●純資産

純資産は118億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加いたしました。主な要因としては、前事業年度決算に係る期末配当金の支払(1億11百万円)があったものの、四半期純利益(2億40百万円)の計上などがあったことによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント増加し、60.4%となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
売上高	11,713	11,642
売上原価	9,764	9,905
売上総利益	1,949	1,737
販売費及び一般管理費	1,498	1,490
営業利益	450	246
営業外収益	16	20
営業外費用	17	26
経常利益	450	241
特別利益	—	3
特別損失	18	9
税金等調整前四半期純利益	432	234
法人税・住民税及び事業税	143	28
法人税等調整額	46	△32
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	1	△2
四半期純利益	240	241

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△477
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△112	10
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	3,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,388	3,154

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5億30百万円(前年同期比14百万円の収入の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益4億32百万円、減価償却費2億6百万円などによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、70百万円(前年同期比42百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得66百万円などによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億72百万円(前年同期比95百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、借入金の返済4億円、配当金の支払1億12百万円などによるものです。

「第5回ASP・SaaS・クラウドアワード2011」データセンター部門でベスト連携賞を受賞



当社データセンターは、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムが主催する「第5回ASP・SaaS・クラウドアワード2011」において、データセンター部門の「ベスト連携賞」を受賞しました。

同アワードは、国内においてASP・SaaSクラウドサービスを実現しているアプリケーション、コンテンツ提供、オンデマンドサービス、データセンターなどのネットワークを活用したサービス全般から、優秀かつ社会に有益なサービスを表彰するものです。

今回、当社の都市型・郊外型データセンターにおける運用サービス、およびIaaS型仮想ホスティングサービス「BlueSpider」の連携が評価され、2009年のセキュリティ賞に続く、2度目の受賞となりました。今後も当社はデータセンター事業のさらなるサービス向上を図ってまいります。

Android向けセキュリティアプリ「InfoProtector」の新バージョンを提供 ～英語・中国語に対応、グローバルで利用可能に～

「InfoProtector」は、スマートフォンのセキュリティ確保と資産管理の強化をサポートするAndroid OSに対応した個人向けセキュリティソフトウェアです。新バージョンの提供により、世界のスマートフォンユーザーにご利用いただくことが可能となりました。

今後も当社は、組み込みアプリケーション開発、ミドルウェア・デバイスドライバ開発などで蓄積したノウハウを生かし、Androidをより豊かに活用するための製品・サービスの提供を目指してまいります。

※「InfoProtector」は、Android Marketから無償でダウンロードいただけます。

「InfoProtector」の主な機能

- ・遠隔保護機能 : リモート操作による画面操作のロックやデータの消去
- ・セキュリティ強化 : パスワードの強化、簡易画面ロック
- ・資産管理 : ハードウェア・使用アプリケーション情報の確認

新バージョンの主な追加機能

- ・英語・中国語対応
- ・緊急時の情報収集機能
- ・消去時のデータバックアップ機能
- ・パターンやPINなどのパスワード設定対応



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2011年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表取締役	会長 多田修人 執行役員社長 青木正
従業員数	1,976名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co., Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2011年9月30日現在)

代表取締役会長	多田 修人	執行役員常務	飯郷 直行
代表取締役 執行役員社長	青木 正	執行役員常務	後 莊太郎
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	小関 誠一
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	中村 武人
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	衛藤 純二
取締役(社外)	小谷野幹雄	執行役員	西郷 正宏
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	稲村真由美		

株式の状況

(2011年9月30日現在)

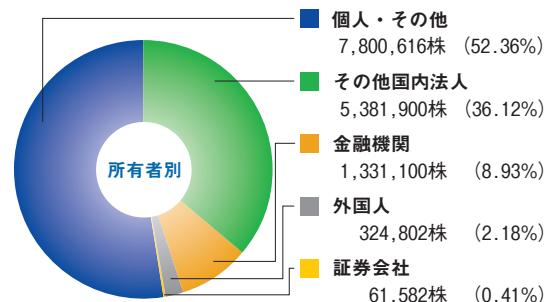
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,941名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.56
多田修人	2,278	15.29
日本システムウェア従業員持株会	486	3.27
多田尚二	308	2.07
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	249	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	206	1.38
日本生命保険相互会社	174	1.17

※出資比率は自己株式(192株)を控除し、計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全 国各支店ならびに日本証券代行株式会社※の 本店および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報をご正しく安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。

住所変更、単元未満株式の買取等の

お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

お知らせ

当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日（日）は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日（月）からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の東京千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先（住所、電話番号の変更はございません）

※日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。